

（国への意見書案を提案）

日本共産党市議団は①「旧統一教会と地方議員を含め政治家との癒着の徹底解明を求める意見書」、②「健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化する方針を撤回するよう求める意見書」、③「中小企業の過剰債務を軽減する仕組みづくりを求める意見書」を提案し、国に意見を挙げることを求めました。意見書の主な内容は次の通りです。

①は、安倍元首相の銃撃事件を機に、旧統一教会の反社会的行為による被害の深刻さが改めて浮き彫りになった。さらに、国会議員だけでなく地方議員までもが旧統一教会及びその関連団体の集会などに出席し、旧統一教会を「問題のない団体である」とのお墨付きを与えていることになったためであるとの指摘がある。地方議員も含め徹底的に解明することこそ、関係を断つ上でも、新たな被害者を生まないためにも必要である。

国の法律への一本化で 個人情報保護が後退

2021年5月に成立したデジタル関連法により、個人情報の保護が国の個人情報保護法に一本化されます。それに伴い、鳥取市独自に制定していた個人情報保護条例を廃止し、新たに「個人情報の保護に関する法律施行条例」とすることが提案されました。

国の法では、市の条例にある「要配慮個人情報を収集してはならない」、「個人情報を取得するときは、本人から取得しなければならぬ」、「オンライン等による個人情報の提供を行ってはならない」といった規制はなくなります。明らかに、現状よりも市民の個人情報保護が後退します。併せて、チェック機能である情報公開・個人情報保護審査会に諮問できる内容も削られ、市民の利益になりません。

国は、自治体を持つ膨大な個人情報の「データ活用」を成長戦略に位置付けており、そのために自治体独自で個人情報保護を強めることは認めていません。このような地方自治を無視するやり方は許せません。

国の法への一本化により、これまで築いてきた個人情報保護制度及び市民の個人情報保護の水準の低下を見過ごすことはできないことから反対しました。

市民の声が実現!!

鳥取市では、生ごみの堆肥化に必要な容器と段ボールコンポスト、EMぼかしなどの基材への補助制度があります。9月の決算審査時に、令和3年度末に申請したところ、予算が無くなったので新年度に申請してほしいと言われたという市民の声を紹介。予算を増やして対応するよう求めたところ、今回補正予算8万円が組まれました。もともとの予算は12万円で、決して多くはありません。申請が増えるということは、それだけ市民がごみの減量化に取り組んでいるという証です。

引き続き、ごみの減量化につながる施策に取り組んでいきます。



「子どものために保育士配置基準の引き上げによる保育士の増員を求める意見書」の提出が、全会一致で可決

「保育士配置基準の引き上げによる保育士の増員を図ること。」「公定価格を引き上げ、保育士等の処遇改善を図ること。」を国に求める陳情が採択され、福祉保健委員会から意見書が提出されました。例えば、4・5歳児の配置基準（子ども30人に保育士1人）は、制定以来70年以上見直されていません。金田議員は、「保育現場の過重労働は限界を超えている。加算や一部改善ではなく、抜本的な改善を行うためにも配置基準や公定価格の引き上げが必要である」意見書提出への賛同を求め、全会一致で可決されました。

②は、保険証は「命綱」であり、従来の保険証を廃止し「マイナ保険証」を選ぶしかなくなれば、事実上の強制である。「命綱」を担保に取るようなやり方は許せない。

③中小企業は地域経済を担う重要な存在である。コロナ対応のいわゆる「ゼロゼロ融資」の返済が2023年7月から翌年4月に集中するといわれており、本格化する融資の返済に追い込まれることが危惧される。早急に過剰債務を軽減する仕組みを国に求める。

日本共産党議員とともに、賛成したのは①柳、坂根、勝田、米村、秋山、長坂議員、②坂根議員、③岡田実、坂根議員でした。しかし、3案ともに、賛成少数のため否決されました。